

最近の地域情報化をどう見るか

CAUA会長（麗澤大学教授・情報システムセンター長）

林 英輔

今や地域情報化は句であるとも言われる。地方自治体の地域情報化を支援している立場でこの頃考えることは、地域情報化の戦略、それに基づく政策、更にそれによる諸事業の評価が容易でないことである。情報化は具体的にICT（情報通信技術、普通ITと呼ばれている）の技術進歩が急速であるため、事業で構築する情報システムも、十分な成果を挙げる前に変更や改造を行うため、費用対効果の定量的な分析の適用が難しく、明快な政策評価が得られないからである。それでも、情報化の究極の目的は住民が良好な情報環境を確保でき、ICTの利用によって暮らしや社会活動のために必要なサービスを享受できるようになることであるから、情報化政策による結果を適当な指標で表すことが試行される傾向がある。それはそれで結構なことであるが、このような指標はいわばシステムのアウトプット側の評価に相当するので、システム全体を評価するにはインプット側の評価も欲しいところである。このようなものを広範囲に覆う政府統計や公的機関の統計は未だ見当たらないが、最近、ある民間の調査結果を見つけた。日経BP社が行った「e都市ランキング」と称する調査結果がそれである。2003年度のこの調査では、約3000の地方自治体、すなわち全国の全市町村がその対象とされているが、実際の調査結果では、相当数の未調査部分があったり、都道府県ごとの平均値の計算がそこに属する市町村の結果の単純平均値であったりと、全国の様子を推し量る統計結果としては未だ十分とは言えない結果ではあるが、それでも、情報化への地域行政の取り組みが推し量られる点で興味深いデータであった。そこで気が付くことは、地域情報化の進展を推し量る場合、都道府県単位の統計では、実態がみえ難くなっているということである。今や、どの県でも「行政職員の一人一台パソコン」は実現しているし、域内の情報基幹ネットワーク（情報ハイウェイ）を構築している県も多い。どの県のホームページをみても情報発信に留意しており、県内ウェブサイトを網羅するポータルサイトも見つけられるようになっている。県間にあるのは情報ハイウェイのようなシステムの規模の違いだけである。これは、見方を変えれば中央からの資金の補助規模の違いでもあろう。しかし、市町村を個別に詳細に見たり、地区や部落単位で見てゆくと、ブロードバンド化から見放された場所があったり、いわゆるデジタルデバイド地域は存在する現状がある。このことから、今や、国民の一人一人への地域情報化の効果の現状を把握する調査や統計は、市町村単位を対象にしたものである必要があることが痛感される。今までのように、都道府県単位の統計で見ていたのでは、情報化未整備の実態やデジタルデバイドは見えてこないのである。最近の国の情報化戦略である「e-Japan重点計画-2003」をみると、かつての情報基盤整備から、情報化のターゲットが暮らしの情報化や町の活性化へと方向転換してきている。地域でいえば、住民一人一人へ情報化の効果を届かせなければならない時期に来ている。

千葉県柏地区での学校ネットワークの運用を中心に、教育の情報化の分野における地域貢献の取り組みを進めてきた自分たちの経験を顧みたり、このたび、京都でシンポジウムを開催して知ることのできた京都地区の大学や民力による先進的な取り組みのすばらしさを知るにつけても、今後の課題を展望するには視点を変えることの重要性、そして情報化を広げることの重要性を益々強く感じるのである。